



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 善敬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理統括 (氏名) 大石 安孝 TEL 053-523-2400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	48,441	26.1	1,794	△37.1	2,802	△16.0	1,563	△34.5	1,518	△35.1	10,568	280.0
2022年3月期第1四半期	38,425	105.5	2,852	—	3,337	—	2,388	—	2,338	—	2,780	242.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.56	—
2022年3月期第1四半期	47.06	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 所属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	205,929	157,807	155,722	75.6	3,133.11
2022年3月期	195,364	148,532	146,625	75.1	2,950.09

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 所属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	97,000	22.2	4,000	△28.1	5,200	△12.8	2,900	△31.0	2,800	△32.4	56.32
通期	202,000	18.1	11,500	14.4	13,000	8.8	8,200	△5.5	8,000	△6.4	160.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	52,644,030株	2022年3月期	52,644,030株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,941,879株	2022年3月期	2,941,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	49,702,151株	2022年3月期1Q	49,687,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(引当金及び偶発負債)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、供給面での制約や金融資本市場の変動もあり、持ち直しの動きに足踏みが見られました。自動車業界では、半導体の供給不足による減産影響や原材料価格の高騰影響等が継続したことに加え、中国のロックダウンによる減産が影響しました。このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、減産影響があったものの、インドや米国の販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は48,441百万円（前年同期比26.1%増）となりました。営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等もあり1,794百万円（前年同期比37.1%減）となりました。税引前四半期利益は2,802百万円（前年同期比16.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,518百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

減産影響があったものの、インドの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は22,759百万円（前年同期比27.5%増）となりました。営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等もあり1,839百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(四輪車用クラッチ)

減産影響があったものの、米国の四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は25,682百万円（前年同期比24.8%増）となりました。営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等もあり242百万円（前年同期比79.8%減）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は5,878百万円（前年同期比3.4%減）、営業損益は624百万円の営業損失（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

(米国)

減産影響があったものの、四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は20,261百万円（前年同期比44.3%増）となりました。営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等もあり787百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(アジア)

減産影響があったものの、インドの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は20,512百万円（前年同期比22.8%増）となりました。営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等もあり1,326百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(その他)

円安の影響もあり、売上収益は1,790百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業損益は、メキシコの減産影響やブラジルの費用増加もあり78百万円の営業損失（前年同期は344百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は123,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,443百万円増加しました。これは主に棚卸資産が4,053百万円、現金及び現金同等物が1,974百万円、営業債権及びその他の債権が1,837百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は82,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,121百万円増加しました。これは主にその他の金融資産が542百万円減少したものの、有形固定資産が2,538百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は36,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加しました。これは主にその他の流動負債が186百万円、未払法人所得税が169百万円減少したものの、引当金が825百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は12,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ866百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が577百万円、その他の非流動負債が155百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は157,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,275百万円増加しました。これは主に利益剰余金が250百万円、その他の資本の構成要素が8,846百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は46,601百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,920百万円となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益2,802百万円、減価償却費及び償却費3,320百万円、引当金の増加額825百万円によるものであります。主な減少の要因は、棚卸資産の増加額1,719百万円、営業債務及びその他の債務の減少額859百万円、法人所得税の支払額1,091百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,287百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,301百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,367百万円となりました。これは主に配当金の支払額1,262百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期実績や想定為替レートの見直し等を踏まえ、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました予想値を次のとおり修正しております。

第2四半期連結累計期間

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 94,000	百万円 5,500	百万円 5,800	百万円 3,800	百万円 3,800	円 銭 76.46
今回修正予想 (B)	97,000	4,000	5,200	2,900	2,800	56.32
増減額 (B - A)	3,000	△1,500	△600	△900	△1,000	
増減率 (%)	3.2	△27.3	△10.3	△23.7	△26.3	

通期

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 194,000	百万円 13,000	百万円 13,600	百万円 9,100	百万円 9,000	円 銭 181.08
今回修正予想 (B)	202,000	11,500	13,000	8,200	8,000	160.90
増減額 (B - A)	8,000	△1,500	△600	△900	△1,000	
増減率 (%)	4.1	△11.5	△4.4	△9.9	△11.1	

なお、主要通貨の想定為替レートは次のとおりであります。

	第1四半期連結累計期間実績	第2四半期以降の想定レート	通期想定レート
1米ドル	円 129.58	円 125.00	円 126.14
1タイバーツ	3.77	3.54	3.60
1インドネシアルピア	0.0089	0.0084	0.0085
1インドルピー	1.68	1.59	1.61

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,627	46,601
営業債権及びその他の債権	34,203	36,041
その他の金融資産	2,413	2,639
棚卸資産	30,780	34,833
その他の流動資産	2,985	3,338
流動資産合計	115,010	123,453
非流動資産		
有形固定資産	60,029	62,567
のれん及び無形資産	3,805	3,765
持分法で会計処理されている投資	168	169
その他の金融資産	13,607	13,065
繰延税金資産	2,595	2,606
その他の非流動資産	146	302
非流動資産合計	80,354	82,476
資産合計	195,364	205,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,254	18,159
借入金	6,100	6,100
その他の金融負債	385	433
未払法人所得税	2,125	1,956
引当金	1,669	2,495
その他の流動負債	7,042	6,855
流動負債合計	35,577	36,000
非流動負債		
その他の金融負債	1,260	1,287
退職給付に係る負債	1,644	1,750
引当金	14	14
繰延税金負債	7,973	8,550
その他の非流動負債	362	517
非流動負債合計	11,255	12,121
負債合計	46,832	48,122
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	132,252	132,502
自己株式	△4,764	△4,764
その他の資本の構成要素	14,962	23,809
親会社の所有者に帰属する持分合計	146,625	155,722
非支配持分	1,906	2,085
資本合計	148,532	157,807
負債及び資本合計	195,364	205,929

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	38,425	48,441
売上原価	△31,507	△41,685
売上総利益	6,917	6,756
販売費及び一般管理費	△4,175	△5,114
その他の収益	144	165
その他の費用	△34	△13
営業利益	2,852	1,794
金融収益	494	1,017
金融費用	△8	△6
持分法による投資損益	△1	△3
税引前四半期利益	3,337	2,802
法人所得税費用	△948	△1,238
四半期利益	2,388	1,563
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,338	1,518
非支配持分	50	44
四半期利益	2,388	1,563
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.06	30.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	2,388	1,563
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3	23
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	283	△232
計	279	△209
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	121	9,232
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△9	△18
計	112	9,213
その他の包括利益合計	392	9,004
四半期包括利益	2,780	10,568
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,717	10,388
非支配持分	63	179
四半期包括利益	2,780	10,568

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	4,175	125,943	△4,788	367	4,541
四半期利益	—	2,338	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	101	280
四半期包括利益合計	—	2,338	—	101	280
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	△993	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	—	△1	—	—	△1
所有者との取引額合計	—	△995	—	—	△1
2021年6月30日時点の残高	4,175	127,286	△4,788	469	4,820

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
				百万円	百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	4,908	130,239	1,756	131,996
四半期利益	—	—	2,338	50	2,388
その他の包括利益	△3	379	379	12	392
四半期包括利益合計	△3	379	2,717	63	2,780
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△993	△0	△994
その他の資本の構成要素からの振替	3	1	—	—	—
所有者との取引額合計	3	1	△993	△0	△994
2021年6月30日時点の残高	—	5,289	131,963	1,818	133,782

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	4,175	132,252	△4,764	10,480	4,481
四半期利益	—	1,518	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,077	△230
四半期包括利益合計	—	1,518	—	9,077	△230
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	△1,292	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	—	23	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,268	—	—	—
2022年6月30日時点の残高	4,175	132,502	△4,764	19,558	4,250

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	14,962	146,625	1,906	148,532
四半期利益	—	—	1,518	44	1,563
その他の包括利益	23	8,869	8,869	134	9,004
四半期包括利益合計	23	8,869	10,388	179	10,568
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,292	△0	△1,293
その他の資本の構成要素からの振替	△23	△23	—	—	—
所有者との取引額合計	△23	△23	△1,292	△0	△1,293
2022年6月30日時点の残高	—	23,809	155,722	2,085	157,807

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,337	2,802
減価償却費及び償却費	3,164	3,320
金融収益及び金融費用	△535	△743
持分法による投資損益(△は益)	1	3
固定資産除売却損益(△は益)	△4	△0
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,355	△1,719
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,022	698
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,535	△859
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	83	△39
引当金の増減額(△は減少)	—	825
その他	△721	△561
小計	6,457	3,727
利息及び配当金の受取額	256	285
利息の支払額	△13	△3
法人所得税の支払額	△1,168	△1,091
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	491	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,024	2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△397	△690
定期預金の払戻による収入	864	1,189
有形固定資産の取得による支出	△2,510	△2,301
有形固定資産の売却による収入	36	15
無形資産の取得による支出	△334	△226
貸付けによる支出	△31	△14
貸付金の回収による収入	42	34
投資の取得による支出	△214	△268
投資の売却及び償還による収入	1	—
その他	26	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△2,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,093	—
リース負債の返済による支出	△198	△104
配当金の支払額	△976	△1,262
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△1,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,236	△734
現金及び現金同等物の期首残高	39,607	44,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	2,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,912	46,601

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント			調整額(注)	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	17,845	20,579	38,425	—	38,425
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	17,845	20,579	38,425	—	38,425
減価償却費及び償却費	△1,280	△1,850	△3,131	△32	△3,164
その他の損益	△14,638	△17,527	△32,165	△242	△32,408
営業利益	1,926	1,201	3,128	△275	2,852
金融収益					494
金融費用					△8
持分法による投資損益					△1
税引前四半期利益					3,337

(注) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない新事業開発費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント			調整額(注)	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	22,759	25,682	48,441	—	48,441
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	22,759	25,682	48,441	—	48,441
減価償却費及び償却費	△1,344	△1,946	△3,290	△29	△3,320
その他の損益	△19,575	△23,493	△43,068	△258	△43,326
営業利益	1,839	242	2,082	△287	1,794
金融収益					1,017
金融費用					△6
持分法による投資損益					△3
税引前四半期利益					2,802

(注) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない新事業開発費用であります。

(引当金及び偶発負債)

主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金
	百万円
2022年4月1日	1,669
期中増加額	826
期中減少額(目的使用)	—
期中減少額(戻入れ)	—
2022年6月30日	<u>2,495</u>
流動	<u>2,495</u>

(注) 製品保証引当金は、当社が米国において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、「発生件数」の見積りに「1台当たりの改修単価」の見積りを乗じて算出しております。当社は当該改修費用に関して、既に引当金を計上しているものを除き、現時点において予想される財務上の影響額について信頼性のある見積りをすることはできません。当該見積りを行うにあたっては、将来改修が必要となる数量等の複数の要素を考慮する必要がありますが、過去において類似の事例がなく、かつ現時点においては当件にかかる不具合発生件数の実績が十分でない為、見積りの基礎となる改修数量等の算定が困難なためです。今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。